

<表紙記載項目>

2022 年度 帰国隊員支援プロジェクト 完了報告書
(協力活動 / 調査・研究)

完了報告書提出日:2024 年 1 月 24 日

氏名: 原口 望友紀

プロジェクト名称: タンザニア連合共和国における ODA による日本語教育
の省察と日本語・日本語教育の役割

実施国: タンザニア連合共和国

実施期間: 2022 年 10 月 1 日～2023 年 6 月 30 日

(タンザニア渡航期間: 2023 年 2 月 17 日～2023 年 3 月 18 日)

1. 活動実施内容概要

1.1 活動の動機・背景

申請者は2017年10月から2年間、タンザニア連合共和国(以下、タンザニア)のドドマ大学(以下、UDOM)において JICA 海外協力隊(以下、JOCV)の7代目日本語教育隊員として活動した。UDOM はタンザニア唯一の公的な日本語教育機関である。同機関にタンザニア人日本語教師は不在で、これまで JOCV が日本語教育を担ってきた。UDOM では2009年から選択科目としての日本語コースが開講され、2010年には日本語主専攻課程も開講された。しかし、日本語主専攻課程は日本語教員不足などの影響で2016年卒業の学生を最後に休止し、選択科目は、2020年の COVID-19 による JOCV 退避・帰国のため休止となり、現在 UDOM で日本語教育は行われていない。

当地では日本語の授業以外で日本語や日本文化に触れる機会は稀で、日本語学習が日本語スキルを活かした就職や日本留学に結び付く機会も非常に少ない。また後発開発途上国である当地では、私費留学ができる経済的余裕のある学生は大変少ない。申請者は、このような社会・経済環境の中、日本語を教える、学ぶことにはどのような意味があるだろうかという疑問を抱き、また ODA による日本語教育支援の限界を感じながら任期を終えた。帰国後も任国やサブサハラ・アフリカの日本語教育に関心を持ち続け、調査研究の方面から当該地域の日本語教育に貢献できないかと考え大学院に進学した。

これまでの UDOM 元日本語履修者へのアンケート調査から、日本語学習が彼らの異文化理解、深化のきっかけになっていることや卒業後のキャリア形成において困難があったことなどがわかったが、それらの背景情報や詳細は明らかになっていない。そのため、インタビューも取り入れた調査研究によって当地の日本語教育を捉えていく必要があると考えた。調査対象予定者の多くが長時間インターネットに接続する環境(費用も含め)になく、オンラインによる調査は確実性が低いためタンザニア現地での対面調査が必要であったが、申請者の資金不足が問題であった。そのため、本プロジェクトに支援を依頼させていただいた。

1.2 活動実施内容概要

(1) 活動期間

2022年10月1日～2023年6月30日

そのうち、タンザニア渡航期間:2023年2月17日～2023年3月18日

2023年6月30日以降は、得られたデータをもとに論文作成などを引き続き行った。

(2) 申請時の活動目的

UDOM 元日本語履修者、UDOM 外国語文学学科長へのインタビューを通して、タンザニアの日本語教育を省察し、当地における日本語・日本語教育の役割を考察したうえで、将来の当地における日本語教育のあり方への示唆を得ることを目的とした。

上記目的を達成するために、下記の活動を行った。

(3) インタビュー調査の協力者(以下、調査協力者)

下記の方々にインタビューを実施した。インタビューは、インタビューの目的、倫理的配慮について書面と口頭で説明し、同意書にサインをいただいたうえで実施した。

- ① UDOM 元日本語主専攻課程学生(合計 5 名、内 4 名タンザニア在住、1 名日本に留学中)
- ② UDOM 元日本語選択科目学生(合計 5 名。全員タンザニア在住)
- ③ UDOM 孔子学院タンザニア人中国語教員(1 名。UDOM 元中国語コース履修者)
- ④ UDOM 元韓国語専攻学生(1 名)
- ⑤ UDOM 外国語文学学科長(現在の学科長と 2 代目の学科長)
UDOM の日本語教育の背景や教育目的、現在の状況について知るためにお話を伺った。
- ⑥ 在タンザニア日本国大使館特命全権大使
タンザニアにおける日本語教育に対する期待や展望、当地で日本語教育を行う目的について、大使にご意見を伺った。
- ⑦ タンザニア現地日系企業社長(1 名、Zoom インタビュー)
タンザニアの日系企業における日本語人材(日本語学習経験のあるタンザニア人や日本語を話したり書いたりできるタンザニア人)の活用の可能性について、企業目線でのご意見を伺った。

①と②の調査協力者については、主に、日本語・日本との出会い、日本語学習の動機、日本語履修当時の出来事や経験、卒業後の日本語・日本との関わりやキャリア、日本語教育に対する見方などに関して伺った。③と④の調査協力者についても同様に、韓国語・中国語の学習動機や卒業後のキャリア形成などについて尋ねた。

(4) その他の活動

- 在タンザニア日本国大使館にて特命全権大使に面会する機会をいただいた。申請者の JOCV 活動やタンザニアの日本語教育事情についてお話をいただいた。
- 上記③の中国語教員にアドバイスをもらい、UDOM とダルエスサラーム大学の孔子学院を訪れた。施設内に入ることはできなかったが、UDOM 孔子学院の設立に関する掲示物を見たり、ダルエスサラーム大学孔子学院のパンフレットをもらったりした。
- インタビュー形式をとることはできなかったが、上記⑦以外にも、タンザニア現地で起業された日本人や日系企業の方と交流し、日本語人材の活用の可能性についてご意見を伺うことができた。

2. 活動の結果・成果

(1) 修士論文の提出

2024 年 1 月に自身が所属する一橋大学大学院に修士論文を提出した。修士論文では、これまで十分に「声」が聞かれてこなかった存在である UDOM 元日本語専攻課程学生に焦点を当てた。研究手法としてライフストーリー法による質的研究を採用した。大学入学以前からインタビュー当時までの長期的な時間のなかで、これまで彼らが日本語・日本とどのような関わりを持ってきたのかを中心に丁寧なインタビューを行い、ライフストーリーの手法で分析・解釈した。その過程に立ち上がった困難な出来事や経験、それらが彼らにとってどのような意味を持っているのかについて明らかにすることができた。得られた示唆等についてはプロジェクト報告書に記載する。

(2) さまざまな調査協力者からのインタビューデータの取得

本プロジェクトでは、タンザニアの日本語履修者、他言語専攻の元学生、日本語教育の関係者の方々など、さまざまな方にお話を伺うことができた。「当地(タンザニア)における日本語・日本語教育の役割を考察したうえで、将来の当地における日本語教育のあり方への示唆を得る」ための多角的なデータが得られたことは成果である。修士論文では日本語学習の当事者である UDOM 元日本語専攻課程学生に焦点を当てており、他の方のインタビューデータは収めることができなかったが、今後は、それらのインタビューデータを含めた論文や発表へと発展させることで更なる示唆や知見が得られると考えている。

3. (申請時に)期待された成果と実際の相違点

申請時点では予定していなかったが、上記 1.2 (3)のとおり、UDOM 孔子学院タンザニア人中国語教員、UDOM 元韓国語専攻学生、在タンザニア日本国大使館特命全権大使、タンザニア現地日系企業社長へもインタビューを行った。

(1) UDOM 孔子学院タンザニア人中国語教員について

他言語専攻の現状など、UDOM の日本語教育を語るための材料をなるべく多く収集するようにと論文の指導教官から指導を受け、UDOM 外国語文学学科長と面会できた場合には同学科の他言語専攻の現状についても把握することを追加の活動として検討した。UDOM 外国語文学学科長との面会が実現し、学科長から孔子学院で働くタンザニア人中国語教員にも話を聞いてみるよう勧められインタビューさせていただいた。2 代目の外国語文学学科長についても学科長より紹介いただいた。

(2) UDOM 元韓国語専攻学生について

上記 3 (1)同様、他言語専攻の状況を知るために UDOM 元韓国語専攻学生にもインタビューを行った。この元韓国語専攻学生は、UDOM 元日本語専攻課程学生に紹介いただいた。

(3) 在タンザニア日本国大使館特命全権大使について

以前、在タンザニア日本国大使館の職員の方と連絡を取る機会があった。同職員に今回のタンザニア訪問についてお伝えしたところ、大使がタンザニアの日本語教育にご

関心をお持ちとのことで、急きょタンザニアの日本語教育事情などについてお話する機会を設けていただけることとなった。そのため、指導教官に相談ののち、研究計画書や倫理的配慮に関する資料を添付のうえ、大使にインタビューをさせていただけないかと同職員を通して相談させていただいた。インタビューの許可をいただき、面会時に 10 分ほどお時間をいただき質問させていただいた。

(4) タンザニア現地日系企業社長について

日本語人材の就職の受け皿となりうる日系企業の方々のご意見も参考にすることで、タンザニアの日本語教育の実態をよりよく反映した研究になるのではないかと考えインタビューさせていただいた。

(5) その他

申請時の活動目的では、「UDOM 元日本語履修者、UDOM 外国語文学学科長へのインタビューを通して、タンザニアの日本語教育を省察し」と記載したが、現在の成果物である修士論文には外国語文学学科長のインタビューデータは含んでいない。これらのデータは今後の論文作成等に生かしていきたい。

4. 活動成果の持続発展性

本プロジェクトではさまざまな方にインタビューさせていただいた。インタビューで得られた日本語履修者や日本語教育関係機関の方の語り、そこから得られた知見は、タンザニア、アフリカの日本語教育のための貴重な資料であり、将来、UDOM、タンザニアの日本語教育が新たに始まる際の参考材料になりうると思う。また日本語教育学において、タンザニアのように日本から地理的、文化的、経済的にも遠く離れた国・地域での日本語教育に関する研究はまだ少ないため、研究成果は当分野の研究の蓄積、発展に貢献しうると考える。今後、得られたインタビューデータを修士論文以外にも論文や発表へ繋げ、活動成果を発展させていきたい。

5. 苦労した点、反省点、本活動を通じて得られたこと、学んだこと、教訓等

5.1 苦労した点

(1) インタビュー練習の必要性

2022 年 11 月頃から UDOM 元日本語専攻課程学生(日本在住者)にインタビューを開始する予定であったが、指導教官と相談し、インタビュー練習をした後に実際の調査対象へインタビューを行うことに変更した。そのため、本番のインタビューは、タンザニア渡航時からとなった。練習については、UDOM 元日本語専攻課程学生と似たような背景を持つ日本語学習者に協力してもらい複数回インタビューの練習を行った。日本留学中の UDOM 元日本語専攻課程学生へのインタビューは、帰国後の 3 月末、4 月末に実施した。インタビュー練習によってインタビューに少し慣れ、また質問項目を精査することができた。

(2) 渡航計画確定の難しさ

調査協力者と事前に連絡を取りながら渡航スケジュールを作成したが、調査協力者のスケジュール変更や調査地変更の可能性があったため、協力隊を育てる会に相談し、変更後の最終的な渡航スケジュールは 2023 年 2 月に同会へ提出することになった。渡航日は、申請時の 2023 年 2 月 13 日～3 月 14 日から 2023 年 2 月 17 日～3 月 18 日へ変更した。また滞在地は、申請時はダルスサラーム（近郊）、ドドマ、モロゴロであったが、実際にはダルエスサラーム（近郊）、ドドマ、ムワンザであった。調査協力者が協力的であり、渡航時期・調査地の大幅な変更に至らずに済んだが、ムワンザについては宿泊先の情報等が少なかったため、渡航前にムワンザの元 JOCV に相談し、現地到着後に電話予約するなどの対応をとった。

(3) UDOM 外国語文学学科長に対するインタビュー実施

外国語文学学科長へのインタビューも予定していたが、2022 年 8 月以降連絡が取れなくなり、インタビューができない可能性があった。申請者の活動は、UDOM 元日本語履修者のインタビューデータが主な考察対象であり、外国語文学学科長へのインタビューは補足的なデータとして考えていたため研究への大きな影響はないと予想されたが、継続的に連絡を試み、現地に到着後に電話連絡で面会できることとなった。

(4) 調査許可証の取得

調査許可証を取得して入国するため、その申請に必要な書類である現地関係機関からの招聘書類を UDOM 外国語文学学科長からいただくことを予定していた。しかし、学科長と 2022 年 8 月以降連絡が途絶え申請書類を用意することが困難となったこと、また、そのために、調査許可証の申請期限である活動開始日 2 か月前までという時間的制限を過ぎてしまったことから、観光ビザでの渡航へ変更した。申請者の活動は行政機関や村などで大規模に調査活動を行うものではなく個人に対する調査である。そのため、観光ビザでの渡航であっても、活動の遂行には特に問題がないと判断した。しかし、個人へのインタビューであっても研究調査を目的としているため、本来であれば調査許可証を取得すべきである。そのため現地での言動には細心の注意を払い活動を行った。また、調査協力者に対して十分に調査内容とデータ使用に関する説明を行い、同意書を交わしたうえでインタビューを実施した。

(5) 調査協力者の人数変更の可能性

申請時、渡航中の調査対象予定者は、UDOM 元日本語専攻課程 3 名、選択科目 3 名、外国語文学学科長 1 名の計 7 名であった。しかし、特に元日本語専攻課程学生へのインタビューの質を重視するためインタビュー時間や頻度を増やす可能性と、取得データの簡易的分析を進める可能性があったこと、また外国語文学学科長のインタビューが未定であったことから、調査協力者数が減る恐れがあった。実際には、申請時の予定人数以上の方へインタビューを行った。渡航中にデータ分析を進めるころまではできなかったが、指導教官からのアドバイスである、元日本語専攻課程学生へのインタビ

ューは特に丁寧に質を重視して行うという点については概ね遂行できたと感じている。

(6) 計画通りの活動遂行の難しさ

急きょ決まった訪問やインタビュー、急なアポイントの変更、申請者自身の体調不良などのため、当初決めていたスケジュールを微調整しながら活動を進めた。予定が変更になったときはその後の活動の進行に不安を覚えたが、こまめに調査協力者と連絡を取り合うことで、予定していた方々にインタビューすることができた。

タンザニア現地日系企業社長については現地でお会いする予定であったが、互いのスケジュールの都合で、帰国後にオンラインで実施した。また、UDOM 元日本語選択科目学生のうち 1 名は、日程の都合上、現地でビデオ電話インタビューを行った。活動遂行、スケジュール調整に関して、調査協力者の方々が柔軟に対応してくださったことに大変感謝している。

(7) 調査協力者と連絡を取り続けることの難しさ

タンザニア在住の UDOM 元日本語主専攻課程学生 4 名とは、本インタビュー後は主に SNS を通して追加質問やデータ確認のやりとりを行った。4 名のうち 1 名は、本インタビュー後に連絡が途絶えてしまい最終的なデータ等の確認まで至らなかった。そのため倫理的な観点から修士論文には含めなかった。

5.2 反省点・教訓

(1) JICA タンザニア事務所への連絡

JICA タンザニア事務所の方に今回の渡航について事前連絡をしていなかった (UDOM の日本語教育は現在行われていない。また、事務所の方をどなたも存じ上げなかったため。)。しかしながら、元 JOCV の活動であること、大使館訪問が決まったことを考えると、連絡すべきだったと反省する。結果的には、現地到着後、JICA タンザニア事務所の JOCV 班の方とお会いすることができ、タンザニア訪問の目的や大使館訪問についてお話をいただいた。また、現地での活動終了日には活動内容についてメールで報告させていただいた。JOCV としての活動は終了しているが自身の活動が周囲に何かしらの影響を与える可能性があることを自覚し、先を見越した行動をすべきであった。(在タンザニア日本国大使館の方にもタンザニアでの活動終了時にメールで活動報告をお送りした。)

(2) 調査許可証の取得準備

調査許可証の取得については、申請した方に聞いたところ、申請が下りるまで半年ほどかかることがわかった。今後、調査で現地に訪れることがあれば、早期に書類等を準備し、適切な方法で入国し調査を行う。

(3) 現地調査における体調管理

現地で体調を崩し病院にかかった。すぐに回復したが、たとえ滞在経験がある場所でも、普段と異なる環境であることをよく自覚し食事などに気を付けるべきであった。

(4) 報告書類の提出見通し

2023 年 11 月上旬に完了報告書とプロジェクト報告書を提出する予定であったが、申請者の修士論文の分析過程等に想定以上に時間がかかり、提出時期を修士論文提出後に延期していただいた。今後は提出期限に余裕を持った効率的な作業工程で進めることを心掛ける。

6. 今後のプラン、及び本活動の活用予定・計画

修士論文が審査で認められた場合、2024 年 3 月に大学院修士課程を修了する予定である。修士課程修了後も、引き続き、日本語教育分野に関わっていきたいと考えている。修士論文では、UDOM 元日本語主専攻課程学生に焦点を当て論文を作成したが、プロジェクト全体としては、1.2 (3)の①～⑦の方々にお話を伺った。今後、それらのインタビューデータも含めて論文の執筆や発表を行うことによって、タンザニア、アフリカ及びそのような日本から遠く離れた国・地域の日本語教育の発展に貢献していきたい。また、国内においては、申請者はこれまで外国にルーツを持つ子どもや就労者のための日本語教育に日本語教師として携わった経験があり、今後も日本語教育の立場から地域社会の多文化共生の充実に向けた取り組みに関わっていく予定である。